## 令和5年度下半期

# 下水道事業会計 業務の状況

1	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1) 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(3) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(4) 企業債残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(5) 一時借入金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3	令和6年度予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
4	経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10

### 1 事業の概要

(令和6年3月31日現在)

		令和5年度 下 半 期	令和4年度 下 半 期	前 年 月 増 減	度   比   較     比率(%)
管渠延長	(km)	99	98	1	101.0%
終末処理場数	(ヵ所)	4	4	0	100.0%
ポンプ場数	(ヵ所)	2	2	0	100.0%
排水区域面積	(h a)	396	392	4	101.0%
処理区域面積	(h a)	396	392	4	101.0%
処理水量	(m³)	1, 216, 409	1, 191, 282	25, 127	102.1%
有収水量	$(m^3)$	745, 172	824, 197	△ 79,025	90.4%

主な建設改良工事等は、次のとおり。

工 事 等 の 名 称	金額(千円)	工期
街路事業栄町七間橋線道路整備工事に 伴う支障施設(管路)本復旧工事	7, 447	R5.5.8~R5.8.25
坂本地区148号線外汚水管布設工事	18, 817	R5. 5. 8~R5. 9. 29
坂本地区160号線汚水管布設工事	20, 890	R 5. 5. $8 \sim$ R 5. 9. 29
下出地区484号線外汚水管布設工事	11, 714	R5. 7. $5 \sim$ R5. 10. 30
茂木地区40号線汚水管布設工事	11, 911	R5.7.5~R5.11.30
茂西地区1170-1号線外汚水管布設工事	6, 030	R 5. 8. $17 \sim$ R 5. 11. 30
黒渕地区219-1号線外汚水管布設工事	12, 891	R 5. 8. $17 \sim$ R 5. 12. 28
下水浄化センターの建設工事委託に関 する協定	162, 190	R4.7.1~R6年度 竣工予定

<sup>※</sup>契約金額が500万円以上の工事及び業務を記載しています。

### 2 経理の状況

## (1) 予算執行状況

(令和6年3月31日現在)

予算科目		予算額 (千円)	執行額 (千円)	執行率 (%)
	下水道事業収益	1, 211, 985	1, 212, 517	100.0%
	営業収益	645, 939	619, 371	95. 9%
収	営業外収益	566, 046	592, 359	104.6%
益	特別利益	0	787	_
的	下水道事業費用	1, 218, 019	1, 177, 997	96. 7%
収去	営業費用	1, 140, 844	1, 107, 004	97.0%
支	営業外費用	71, 575	70, 976	99. 2%
	特別損失	100	18	18.0%
	予備費	5, 500	0	0.0%
	資本的収入	525, 098	415, 043	79.0%
	企業債	274, 700	212, 600	77.4%
	国・県補助金	188, 724	141, 847	75. 2%
	工事負担金	157	143	91.1%
資	他会計出資金	51, 045	51, 039	100.0%
本的	その他資本的収入	10, 472	9, 414	89.9%
収	資本的支出	1, 074, 723	956, 013	89.0%
支	建設改良費	478, 549	367, 587	76.8%
	固定資産購入費	3, 583	2, 866	80.0%
	企業債償還金	585, 582	585, 552	100.0%
	その他資本的支出	9	8	88.9%
	予備費	7,000	0	0.0%

## (2) 損益計算書

### (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

1 営	業収益			
(1)	下水道使用料	291,126		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	国・県補助金	0		
(4)	他会計補助金	0		
(5)	他会計負担金	298,756		
(6)	その他営業収益	380	590,262	
2 営	<b>常業費用</b>			
	管渠費	33,887		
(2)	処理場費	190,391		
(3)	ポンプ場費	51,099		
(4)	総係費	66,360		
(5)	減価償却費	738,182		
(6)	資産減耗費	690		
(7)	その他営業費用	0	1,080,608	
営業	利益			△ 490,346
3 営	常業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	26		
(2)	国・県補助金	2,523		
(3)	他会計補助金	0		
(4)	他会計負担金	279,632		
(5)	消費税及び地方消費税還付金	0		
(6)	長期前受金戻入	305,296		
(7)	雑収益 -	1,047	588,524	
4 営	· 二業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	70,024		
(2)	雑支出 -	14,538	84,561	503,963
経常	利益			13,616

## 5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2)過年度損益修正益	533		
(3) その他特別利益	209	742	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2)減損損失	0		
(3)災害による損失	0		
(4)過年度損益修正損	16		
(5) その他特別損失	0	16	726
当年度純利益(△の場合は純損失)			14,342
前年度繰越利益剰余金(△の場合は	(欠損金)		△ 96,637
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金(△の場合	は未処理欠損金)		△ 82,295

## (3) 貸借対照表

資産合計

### (令和6年3月31日)

(単位:千円)

14,715,935

					(単位:千円)
		資産	の部		
1 固定	定資産				
(1) 7	有形固定資産				
イ	土地		524,858		
口	建物	887,501			
	減価償却累計額	△ 147,254	740,247		
ハ	構築物	12,326,049			
	減価償却累計額	△ 1,877,887	10,448,162		
=	機械及び装置	3,135,261			
	減価償却累計額	△ 867,227	2,268,034		
ホ	車両運搬具	4,558			
	減価償却累計額	△ 3,480	1,078		
^	工具・器具及び備品	7,207			
	減価償却累計額	△ 4,284	2,923		
7	建設仮勘定		304,701		
有形	固定資産合計			14,290,002	
$(2)  \frac{1}{2}$	<b>投資その他資産</b>				
イ	その他投資		45		
投資2	その他資産合計			45	
固定資	資産合計				14,290,048
2 流動	動資産				
(1) 🗏	見金預金			342,853	
(2) =	未収金			75,511	
1	貸倒引当金			$\triangle$ 1,523	
(3)	前払費用			0	
(4)	前払金			9,047	
$(5)^{-2}$	その他流動資産			0	
流動資	資産合計		_		425,887

### 負債の部

	負債の部		
<ul><li>3 固定負債</li><li>(1)企業債</li><li>イ 建設改良費のための企業債</li><li>企業債合計</li><li>(2)その他固定負債</li></ul>	5,773,291	5,773,291 1,000	
固定負債合計	-	_	5,774,291
4 流動負債 (1)企業債 イ 建設改良費のための企業債 企業債合計 (2)未払金 (3)未払費用 (4)引当金 (5)その他流動負債 流動負債合計	525,086	525,086 312,418 8,712 3,035 280	849,531
5 繰延収益 (1)長期前受金 収益化累計額 繰延収益合計	-	6,426,549 △ 1,201,039	5,225,510
負債合計			11,849,333
		_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
0 /tr 1 / 1	資本の部		
6 資本金			
(1)資本金 資本金合計	-	2,661,008	2,661,008
<ul><li>7 剰余金</li><li>(1)資本剰余金</li></ul>			
イ 国・県補助金	280,038		
ロ その他資本剰余金	7,851		
資本剰余金合計		287,889	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 82,295		
利益剰余金合計		△ 82,295	
剰余金合計	-		205,594
資本合計		_	2,866,602
負債資本合計		=	14,715,935

## (4) 企業債残高

(単位:千円)

令和5年4月1日現在 企 業 債 残 高	起 債 額	償 還 額	令和6年3月31日現在 企業債残高
6, 671, 329	212, 600	585, 552	6, 298, 377

## (5) 一時借入金残高

(単位:千円)

予算で定めた限度額	令 和 6 年 3 月 31 日 現 在 一 時 借 入 金 残 高
1, 000, 000	0

### 3 令和6年度予算の概要

(単位:千円)

区	収	入	支	出
分	科目	予 定 額	科目	予 定 額
収	下水道事業収益	1, 307, 600	下水道事業費用	1, 292, 719
益	営業収益	639, 085	営業費用	1, 218, 828
的	営業外収益	668, 515	営業外費用	68, 291
収土	特別利益	0	特別損失	100
支			予備費	5, 500
	資本的収入	373, 944	資本的支出	824, 393
	企業債	214, 000	建設改良費	283, 312
	国・県補助金	109, 000	固定資産購入費	8, 983
資	他会計補助金	0	貸付金	0
本	他会計負担金	0	企業債償還金	525, 086
的	工事負担金	142	他会計借入金償還金	0
収土	固定資産売却代金	0	返還金	0
支	貸付金返還金	0	その他資本的支出	12
	他会計借入金	0	予備費	7, 000
	他会計出資金	50, 802		
	その他資本的収入	0		

### 経営方針

下水道事業経営戦略

3 経営の基本方針

#### 公共下水道

#### 基本方針

生活に不可欠な下水道施設の健全な維持を行うため、施設の計画的な維持管理と整備を推進します。

#### 取 組

(1) 公共下水道施設の計画的な整備及び水洗化の促進

計画区域内の整備については、「かがわの下水道整備10年概成プロジェクト」に基づき整備します。また、未水洗化家庭について は、個別訪問及びPR活動を行うなど、今後も活動を継続し水洗化率向上に努めます。

#### (2) 管きょの老朽化対策

管きょの耐用年数は50年となっていますが、本市で最も古い管きょは40年以上経過しています。そこで、管きょの延命化と、その 延命化や維持管理に要する費用の平準化を図ることを目的として、「下水道ストックマネジメント計画\*フ」に基づき、国の支援制度 を活用しながら、継続的に管きょの老朽化対策を進めます。

\*8水道ストックマネジメント計画 持続可能な事業の実施を図るため、明確な目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、施設を計画的かつ効率 的に管理することを指す。

#### (3) 処理場の老朽化対策

下水浄化センターについては、供用開始後41年経過し老朽化が顕著であります。そこで、「下水道ストックマネジメント計画」に基 づき計画的に改築・更新を行います。改築・更新については、国の支援制度を活用しながら、事業の効率化や費用の平準化を行い ます。

#### (4) 下水道財政の健全化

公共下水道事業の債権管理の強化と令和2年度からの企業会計移行による、よりきめ細やかな経営分析を基に公共下水道事業 を進めていくための下水道財政経営基盤強化を図ります。

#### (5) 広域的な汚水処理計画の策定と実施

香川県主導の香川県汚水処理事業効率化協議会に参画し、汚水処理の事業運営の効率化に努めます。

#### 農業集落排水

農村地域から排出される、し尿や生活排水を処理し、健全な水循環と水質保全を目的とし施設の適時適切な維持管理を推進しま す。将来の施設更新時においては、施設統廃合等を含め検討を行います。

#### 取 組

#### (1) 処理場の維持管理

田野々地区が供用開始後17年、本村地区は供用開始後21年、院内地区については供用開始後28年を経過し、設備改修費が 年々増加傾向にあり、維持管理費の大部分は処理場にかかる設備改修費となっています。今後、維持管理における業務委託につ いては可能な限り効率的・効果的なものとし、設備改修工事については、長寿命化が見込まれる工法や手法を実施していきます。

#### (2) 収益の向上

維持管理費の縮小や、料金改定の見直しを検討し、経費回収率の向上に努めます。

### (3) 効率化・健全化への取り組み

保守点検等の業務委託について、点検項目や内容(点検回数等)について、更なる精査を行います。また、設備改修工事につい ては、長寿命化による改修を基本とします。

公共下水道への接続については、距離及び地形的に難しく、整備費を考慮し下水道への接続は推進しないこととしますが、施設 の統廃合については、処理区の統合や観音寺市生活排水処理構想の農業集落排水処理区域を廃止し、合併浄化槽による汚水 処理区域として見直しを行うなど抜本的な改革を検討します。

下水道事業経営戦略の詳細については、観音寺市ホームページにてご確認ください。 https://www.city.kanonji.kagawa.jp/soshiki/26/29357.html